

AI 活用アドバイザー認定試験 学習用資料

企業・団体の AI 導入事例

(2025 年 4 月 15 日追加)

※「企業・団体の AI 導入事例」の出典とした各社のプレスリリース等に記載されている情報は発表時のものであり、本資料の内容は、最新の情報と異なる場合がありますのでご了承下さい。

【製造業】

【1 日清製粉ウェルナによる AI 活用の冷凍食品需給管理自動化システム】

日清製粉グループの株式会社日清製粉ウェルナは、AI を用いたシステムの開発・販売等を行う株式会社グリッドと、AI を活用した「冷凍食品の需給管理自動化システム」を共同で開発し、2024 年 10 月より運用を開始した。

これまで同社では、冷凍食品の需給管理と配送に関する各計画の立案を専門の担当者が担っていたが、これらの計画予測の組み合わせは約 1800 パターンにもものぼるため担当者に大きな負担がかかっており、業務の自動化が強く求められていた。

本システムではまず、過去の出荷実績と受注実績から月次の販売数量の着地見込表を作成し、その見込表と現在の在庫数・工場の稼働スケジュールに従った需給計画が策定される。次に、各倉庫への配車依頼台数を決定する配車計画、さらに倉庫間の在庫移動数を決定する在庫転送計画が策定される。必要な配車台数は在庫状況に応じて随時更新され、どの製品を、どの倉庫からどの倉庫へ、何ケース送るかをシステムが自動計算する。

従来、これらの計画の策定には 3 日程度を要していたが、同システムの導入により、1 日程度での計画策定が可能となった。また、日々の在庫転送明細作成時間も約 2 時間から約 45 分に短縮され、合計で月間 50 時間程度の業務時間削減が実現した。

同システムは、担当者が従来行っていた実際の作業工程を AI システムに落とし込み開発された。同システムによって立案された計画は、担当者が使い慣れた形式で出力され、日々の状況変化に応じて担当者自身による書き換え（修正）が可能となっている。同システムでは意図的に人間の介入余地を残したことにより、急な需要の変動等のイレギュラーな事象にも柔軟な対応が可能としている。

同システムの導入により、各計画の策定時間の大幅な短縮やオペレーションの効率化が可能となったほか、ノウハウの標準化によって業務の属人化と担当者不在時のリスクが解消された。これにより、従来の緊急対応時におけるオペレーションリスクが低減し、より安定した製品供給が可能になった。

出典：日清製粉グループ ニュースリリース
(2025年2月4日)

【2 大日本印刷の製品パッケージ等の法令・専門用語のチェック支援機能】

大日本印刷株式会社（以下DNP）は、AIを活用して販促物・広告物や製品パッケージの記載内容に関する審査（チェック）業務を省力化する「DNP AI審査サービス（校正・回覧業務）」に、生成AIを活用して法令等に定められた制作物の表示に関するルールへの準拠や専門用語に関わる審査を支援する機能を追加し、先行して保険業界に向けて12月4日に提供を開始する。同サービスは、AI技術活用のソリューションを提供する企業である株式会社Archaicの技術協力を得て実現した。

企業では、年間を通じて多くの販促物・広告物や製品パッケージなどが作られており、表現・表記の審査に加えて各種の法令やガイドライン、各社の規定との照合やチェック・審査を行っている。これらの業務は高い専門性が求められ、非常に煩雑で、これまで多くは人手に依存していた。効率化や作業時間の削減を進める上では、属人化からの脱却とともにミスの低減などの課題があったが、既存の校正支援サービスは、データベースの登録情報と制作物の情報を1対1で照合するものが多く、法令準拠の状況など、解釈や判断が必要な内容チェックの支援はできなかった。

これらの課題の解決に向けてDNPは、生成AIを活用して、法令等に定められた制作物の表示に関するルールへの準拠や専門用語をチェック支援する機能を開発し、「DNP AI審査サービス」にこの機能を追加した。

「DNP AI審査サービス（校正・回覧業務）」は、制作物の画像や文書を読み込み、画像文字認識AIが画像内の文字情報を識別・抽出して審査データを生成し、各企業が登録したルールと照合して審査の支援を行う。あらかじめ各法律に関わる専門家が監修し学習した各種制作物の表示に関するルールに基づき、誤認の可能性がある表現を指摘して、代案の文章を提示し、法令を踏まえた各事業の独自ルールを設定することも可能という。各法律に関わる専門家が監修して作成したガイドライン、企業ごとの基準、同サービスで蓄積した正誤データ等を組み合わせて生成AIに学習させ、学習した生成AIが利用者独自の専門用語や固有名詞の誤表記に対して間違いを指摘する。従来は想定される誤表記のパターンを全て事前登録する必要があったが、生成AIの類推機能の活用によって、正しい言葉を学習させるだけで、多様なパターンの類似の誤表記を指摘できるようになった。

DNPは、この新機能の実装により、保険の募集文書やパンフレット制作時等に行う審査業務を最大80%削減するとしている。

出典：大日本印刷株式会社 ニュース（2024年12月4日）

【農林水産業】

【3 富士通の超音波解析 AI 技術搭載の冷凍ビンチョウマグロの脂のり検査装置】

デジタル技術で匠の技を継承した装置開発を行う静岡発のスタートアップであるソノファイ株式会社（以下、ソノファイ）は、富士通株式会社（以下、富士通）、および食品加工装置を製造販売する株式会社イシダテック、ならびに東海大学「静岡キャンパス」で共同開発した冷凍ビンチョウマグロの脂のりを判定する AI を搭載した自動検査装置「ソノファイ T-01」（以下、本装置）を、水産加工業や漁協など向けに 2025 年 6 月に国内で販売開始する。本装置は、富士通の AI サービス「Fujitsu Kozuchi」のコア技術として開発した超音波解析 AI 技術を活用することで、世界で初めて非破壊で AI による冷凍ビンチョウマグロの脂のり判定を実現し、目視検査に頼ることなく自動で、より高精度な脂のり判定を行い、冷凍ビンチョウマグロの全数検査を実現し、ビントロと呼ばれる脂のり付の高付加価値商品の流通量の増加に貢献する。

従来、ビンチョウマグロの脂のりを確認する作業は、職人の目視に頼っていた。これは、冷凍されたマグロの尾の部分を取り出し、解凍して脂のりを確認する「尾切り選別」という工程で、多くの人手と時間がかかる。しかし、作業による判定のばらつき、熟練した職人の不足等から、安価なビンチョウマグロを全数、正確に尾切り選別することは極めて困難で、ビントロと呼ばれる脂のり付の高付加価値のビンチョウマグロを、適正な価格で市場に流通させることが難しい状況であった。

この課題を解決するため、マグロのおいしさ研究に知見を持つ東海大学と超音波解析 AI 技術を開発した富士通が 2022 年 4 月より共同研究を行い、2023 年 12 月にビンチョウマグロを対象に検証を行ったところ、尾切り選別以上の正解率で脂のり判定に成功した。また、本研究成果の商用化を目指して、イシダテックが自動検査装置のハードウェアの開発を行い、ソノファイが富士通から実施許諾および技術供与を受けた超音波解析 AI 技術を本装置に実装した。

「ソノファイ T-01」の特長は以下の通り。

1. 富士通の AI サービス「Fujitsu Kozuchi」のコア技術として開発した超音波解析 AI 技術により高精度で非破壊での脂のり判定
低周波超音波を用いることで、従来不可能と考えられていた冷凍ビンチョウマグロの非破壊検査を実現するとともに、富士通が開発した高性能な超音波解析 AI 技術により、従来の尾切り選別以上の性能を達成した。この

技術では、「プローブ（超音波を発信・受信するためのセンサー部分）」から得られた超音波波形を、3つのAI（超音波波形分析AI、特徴評価AI、判定AI）にて解析、最終的にマグロの脂のり評価までを行う。バンドソーなどを用いた尾切りをせずに検査が可能となり、従来必要だった尾部分の切断から解凍、選別に渡る全検査工程の作業を効率的で安全に実施することができる。

2. 脂のりを短時間で自動検査

従来の手作業に比べて検査時間が最大80%削減され、1本あたり最短12秒程度に短縮できる。従来の複数の人手をかけた作業に比べて、本装置の操作に必要な人員は1名程度で、大量の冷凍ビンチョウマグロをスピーディにスクリーニング可能とすることで、職人の目視検査の負担を軽減して選別業務を飛躍的に効率化し、検査コストの削減と人手不足の解消に貢献する。

本装置の開発にあたり、ソノファイ、イシダテック、富士通は、東洋冷蔵株式会社と共同で実証実験を行った。2024年1月から3月にかけて東洋冷蔵株式会社と富士通で初回の実証実験を行い、判定精度や処理速度など、超音波解析AI技術の基礎的な性能を検証した。さらに、2025年2月には東洋冷蔵株式会社とソノファイで商用利用を想定した実証実験を実施し、実際の加工現場での省力化効果、作業効率などの有効性を確認した。これらの実証実験を通じて、本装置が従来の尾切り選別と比較して、高精度な脂のり判定や省力化において有用であることが分かった。

出典：富士通株式会社 プレスリリース
(2025年4月9日)

【4 日立システムズのドローンと AI 解析ソフトによる森林調査 DX サービス】

株式会社日立システムズは、単木単位で森林の情報を可視化する「森林調査 DX サービス」の提供を開始する。同サービスは、ドローンを活用して樹種やサイズ（樹高、胸高直径、立木幹材積）、CO2 固定量などを可視化するサービス。同サービスではドローンの他、AI 解析ソフトウェアを駆使することで、人が実際に森林に入るよりも、短期間で安全かつ安価に調査することを可能にし、全国の地方公共団体や森林組合などの林業事業体が抱える人手不足などの課題解決に貢献する。また、カーボンニュートラルの実現に向け、長期的な森林管理の計画に寄与できるとともに、将来的に創出できるカーボンクレジット量の推定にも活用が可能である。

2019 年に施行された「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度やカーボンニュートラルの推進などに伴い、適切に整備されていない森林への間伐や保全活動が活発化している。日本は 2050 年カーボンニュートラルの実現を公約に掲げており、その実現のためには、「カーボンクレジット」の活用が不可欠である。昨今では森林由来のカーボンクレジットが着目されているが、その創出のためには長期的な森林管理を計画する必要がある。

森林調査はその準備作業として多くの場所が必要とされているが、人が立ち入る調査には大きな労力、時間、コストがかかり、傾斜地では転倒や滑落の危険性もある。さらに日本の林業事業体は高齢化と人手不足という深刻な問題を抱えており、素早く安全かつ安価に森林調査を行う方法が強く求められている。

日立システムズは、同サービスの提供に先立ち実証実験を行い、宮城県女川町では人が立ち入る調査で 19 人日ほど森林調査に時間がかかる場所でも、ドローンと AI 解析ソフトウェアを活用すると、わずか 4 人日程度で調査可能で、業務工数の約 8 割削減が確認された。また北海道芦別市では、本州の主要な人工林であるスギやヒノキ以外の樹種においても、9 割以上の精度で樹種識別できることが確認された。本サービスによって取得できる森林情報は、将来的に創出できるカーボンクレジット量の推定にも活用できることが分かっている。

・サービスの概要と特長

本サービスでは、森林調査のドローン活用やデータ加工、解析に関する専門知識・ノウハウを活用して、調査時間の短縮やそれに伴う人的コストの削減、森林情報可視化による森林所有者への施業提案の容易化などが期待できる。

特長①〔解析〕：森林内に入らずに安全に高い精度で植生状態を解析

単木単位で樹種やサイズ（樹高、胸高直径、立木幹材積）、CO2 固定量を推定できる。現地情報を一部入力することで主要な人工林ではない樹種にも対応可能なほか、林地の材積生産力を示す「地位」の特定作業にも活用できる。

特長② [ワンストップでのサービス提供]：解析だけではなく、ドローン測量も含めてサービス提供が可能

森林の解析作業だけではなく、顧客の要望に合わせてドローン測量も含めたワンストップでのサービス提供が可能。写真測量だけではなく、**LiDAR**（レーザー光を照射し、その反射光が戻ってくる時間の情報をもとに、対象物までの距離や形などを計測する技術）を利用したドローンレーザー測量にも対応しており、森林内の作業道や微地形なども捉えた高解像度な地形図の提供や、**J-クレジット**制度におけるモニタリングに活用できる解析が可能である。

出典：株式会社日立システムズ ニュースリリース（2025年3月17日）

【健康・医療・介護】

【5 NTT 東日本の新潟県上越市の介護事業所における「生成 AI 活用検証」】

上越 5e 協議会（上越市の産・官・学・金・民の協力連携のもとで IT を活用して地域活性化や生活の質向上を目指す団体）と株式会社丸互と東日本電信電話株式会社（以下 NTT 東日本）は、AI や IT 技術の活用による介護事業における人手不足の解消に向けて、新潟県上越市の複数の介護事業所にて、2024 年 8 月から 2025 年 3 月までの間、tsuzumi（NTT が開発した大規模言語モデル（LLM））を活用し業務効率化を目的とした実証事業を実施し、業務効率を 56% 向上させることに成功した。

医療・介護分野では人手不足が深刻化し、AI や IT の活用が期待されている。特に生成 AI は介護現場の効率化に寄与するが、正確性確保には学習データと個人情報の管理が課題となっている。

これらを背景に、本実証では、NTT の研究所が保有する自然言語処理研究の蓄積、AI 分野の研究力を活かし、「tsuzumi」を活用して専門性の高い介護用語に対しても適切な文脈で出力する介護記録の作成支援のモデル構築をめざした。また、軽量のサーバで動作できる特徴を生かし、オンプレミス／プライベートクラウド上に CPU のサーバを設置することにより機微な情報をセキュアに扱える環境もめざした。

本実証では、介護記録への記載業務を対象に実施した。介護記録とは、介護士が介護サービスを受ける利用者の日々の状態や問題点を記録する文書である。介護記録によって介護士同士の情報共有や介護サービスの質の向上に効果があると言われている一方で、日々の介護サービスを受ける利用者のケアをしながらパソコンのキーボードから手入力で介護システムへ介護記録を登録することは業務負担が大きいとも言われている。今回実証を行った介護事業者においては、利用者 1 人あたり 1 日の介護記録の登録に約 40 分かかっていた。そこで、パソコンのキーボードから手入力をする代わりに、スマートデバイスを模擬したノートパソコンから介護士が音声により報告内容を入力し、tsuzumi を通じて音声認識した言葉を適切に文字化する「校正」と、音声認識した言葉を介護記録の適切な項目に仕分ける「仕分け」を行い、介護記録（例：食事、排泄、入浴など）として自動記録する実証を行った。また、実証構成としては、介護システムの提供を行っている丸互の事業所に tsuzumi のサーバを設置し、NTT 東日本のフレッツ・VPN プライオ回線を経由して遠隔にある介護事業所に接続し実証を行った。

本実証では、2つの介護事業者の複数の介護士を対象として「体温や血圧などのバイタル」「入浴」「排泄」「食事」「レクやリハビリ」「その他の記録すべきケース」の記録業務を対象にランダムに実施し、以下の2つの観点で評価を行った。

① 業務効率化

従来の方策であるパソコンのキーボードから手入力した場合にかかる時間と、音声入力用 PC で音声から入力した場合にかかる時間を比較し、介護士 1 人あたり 1 日に記録する時間がどの程度削減できるかを評価

② tsuzumi の正答率

音声入力に対して、「校正」と「仕分け」がそれぞれ理解できる内容として出力されていたら正解、それ以外は誤認識として正答率を評価

本実証の結果、①業務効率化は 56%（1 人あたりの 1 日の介護記録の登録にかかっていた時間を、39 分から 17 分へ削減）、②tsuzumi の正答率は 78% となった。

丸互では、市中の介護システムとの連携のための API を開発し、介護システムベンダとの共創とその先の商用化をめざし取り組むとしている。NTT 東日本では、誤認識となった出力部分の分析を行い正答率の向上に向けて tsuzumi の改善の取り組みを行い、将来的にはスマートデバイス化・フリーハンドによる記録をめざすとしている。

東日本電信電話株式会社 報道発表資料（2025 年 3 月 28 日）

【金融】

【6 生成 AI を活用した保険業界特化型の情報検索「AS FiNDER」の共同開発】

株式会社アイリックコーポレーションは、株式会社 LHL および LHL グループの株式会社ライフサロン・株式会社ライフプラザパートナーズ・株式会社ほけんの110番と、AZPower 株式会社の 6 社共同で、生成AIを活用した保険業界特化型の情報検索「AS FiNDER」開発に着手し、2025 年 6 月頃のリリースを目指すとしている。同サービスを通じて、保険募集人が顧客からの多岐にわたる照会に対して、正確かつ迅速に回答できるよう支援し、業務の生産性向上と DX 推進を図る。

現在、保険募集人は新契約から保全、支払領域まで、顧客からのさまざまな照会に対応する必要がある。しかし、照会への回答の調査のために、複数のシステムに点在する大量のマニュアル・規定の中から必要な情報を探し出すには、多大な時間と労力がかかり、また従来の完全一致検索では、目的の情報にたどり着くのが困難、募集人が顧客の意図を解釈して検索する必要がある、といった要因から、業務効率の低下を招いている。

アイリックコーポレーションは、この課題を解決するために、生成AIを活用した保険業界特化型の情報検索「AS FiNDER」の開発に至った。本サービスは、LHLグループの保険代理店であるライフサロン・ライフプラザパートナーズ・ほけんの 110 番の 3 社で蓄積した保険募集に関する知見と、AZPowerの生成AI技術等と、アイリックコーポレーションの保険業界課題を解決するソリューション提供力の融合により実現し、保険募集人が膨大な文書から横断的に必要な情報を正確かつ迅速に検索・取得できるようにすることで、募集人の業務効率化と顧客体験の向上に繋げる。

具体的には、従来のキーワード（単語）検索だけではなく、顧客の照会内容（意図）を解釈し検索結果を提供するセマンティック検索（ベクトル検索）に対応することで、照会内容に対して関連度の高い文書の該当ページを提示させることが期待できる。また、生成AIによる要約を表示させることで、顧客への回答に必要な時間を短縮する。本サービスを利用することで、膨大な文書から必要な情報を検索・取得する時間を約120時間／年の短縮（当社試算）につながるとしている。

本サービスは、アイリックコーポレーションのクラウドサービスとして、保険代理店や銀行、保険会社へ提供することを想定している。

株式会社アイリックコーポレーション ニュースリリース（2025年2月6日）

【教育・人材】

【7 教育同人社とRecursiveの児童の手書き解答を自動で丸付けするAIモデル】

小・中学校用の学校教材を発刊する株式会社教育同人社と、AIスタートアップの株式会社Recursiveは、児童の自立的な学習への支援、教師の見取りを通した個別最適な指導への支援、並びに業務負担軽減に向けた取り組みの一環として両社が共同開発した、紙の計算ドリルに児童が手書きした解答を自動で丸付けするAIモデル「MITORU」を Google for Education™が提供する Google Classroom アドオンとして拡張する開発を開始した。「MITORU」の Google Classroom アドオンは、2025年上半期を目途に Google Workspace Marketplace で提供予定である。

「MITORU」は、小学生向け計算ドリル（紙）に対応し、児童が手書きした解答をタブレットで撮影・アップロードすることで、教師の採点のサポートとしてAIが自動で丸付けを実現するしくみで、現在、整数および小数の四則演算の式と筆算に対応している。

日本の教育現場においては紙教材の需要が高く、特に小学校では紙を使った学習の方が取り組みやすい内容が数多く存在し、それに伴い教師や保護者の丸付けに割かれる時間が負荷となる。このような課題を解決するべく、教育同人社とRecursiveは、紙教材の答え合わせに関する一連の工程の効率化と児童一人ひとりの学習状況を的確に把握することを目指すとともに、教育データの利活用にも貢献できるよう、初期フェーズとして、自動丸付け機能を搭載したAIモデル「MITORU」（α版）の開発に取り組んできた。

開発の第2フェーズでは、主に「MITORU」が利用されるであろう、小学校の「家庭学習（宿題）」に焦点を当てた。また、GIGAスクール構想の推進により、日本全国の多くの自治体で Google for Education の導入が進んでいることを踏まえ、「MITORU」を Google Classroom アドオンとして拡張する。これにより、児童と教師の間で毎日行われている、ノートやドリルの回収や丸付け、提出状況の記録、返却などの一連の工程を Google Classroom 上で行うことができるようになる。

児童は紙に手書きで取り組んだ課題を、自身の端末で撮影し、「MITORU」のAIエンジンが丸付けを行う。不正解の場合は、解き直しをして改めて撮影・丸付けをして、Google Classroom 上で提出する。これにより、教師は「答え合わせ・解き直しまでを終えた状態」で提出状況や進捗を確認でき、児童一人ひとりの学習状況を迅速かつ正確に把握する

ことができる。また児童も、教師や保護者が丸付けを行う場合、実施から答え合わせの間にタイムラグがあったが、「MITORU」を使用することで、実施後すぐに答え合わせ、解き直しすることが可能になり、自立的な学習を促すことができる。

他にも、Classroomのコメント機能を活用することで、従来のドリルやノート上で行っていた、フォローやフィードバックを行うことができ、病気などで登校できない場合や、登校することが難しい児童とのコミュニケーションも容易になり、児童一人ひとりの学習ペースや理解度に応じた個別最適な指導を行うことが可能になる。

出典：株式会社教育同人社 トピックス（2025年3月27日）

【インフラ】

【8 大成建設の AI を活用したコンクリート打継面評価技術】

大成建設株式会社は、「生産プロセスの DX」の一環として、ダムなどのコンクリート構造物の施工において、AI 画像認識技術を活用し、コンクリート打継面をタブレット端末のカメラで撮影した画像から定量的かつリアルタイムに把握することができるコンクリート打継面評価技術を開発した。同技術の適用により、構造物の施工品質を左右するコンクリート打継面の処理程度が、大型の特殊計測機材を使用せずに、タブレット端末で即時に確認できるため、品質管理の高度化や省力化が図れ、建設工事の更なる生産性向上が見込まれる。

コンクリートダムの施工では、コンクリートを垂直方向に打ち継いで堤体を構築していき、供用時にかかる水圧に耐える構造とするために、打ち継いだコンクリートを一体化していくことが重要となる。コンクリートの打ち継ぎ工程では、先行して打設したコンクリートの表面にレイタンスと呼ばれる脆弱な薄層が発生することがあり、新たにコンクリートを打設する前にレイタンスを除去するなどして水平打継面処理を行う。この打継面処理が不十分だった場合、コンクリートの一体化が困難となり、ひび割れや漏水などの要因にもなり、施工管理においては打継面処理程度の評価・判定が極めて重要となる。これまでは監督員や施工管理者が目視で打継面処理程度を確認・評価していたが、評価結果にばらつきが生じる可能性があり、属人性を解消しつつ定量的な評価を可能にする新たな品質管理手法が求められていた。

同社は、タブレット端末のカメラで撮影した打継面の画像を基に、AI 画像認識技術を活用して打継面処理程度を定量的かつ即時に評価することができる技術を開発し、ダム建設現場でその効果を確認した。

同技術による評価手順および特長は以下のとおり。

【評価手順】

- ①タブレット端末に搭載されたカメラでコンクリート打継面を撮影。
- ②撮影した画像を任意の大きさの格子（メッシュ）に分割し、AI 画像認識により格子ごとに打継面の処理程度を「良（浅め・中間・深め）」、「不良」と色分けして判定。
- ③分割したすべての格子での判定結果を 1 秒程度で撮影画像上に重畳表示

【特長】

①タブレット端末を用いて現地でリアルタイムな評価・判定が可能

施工管理者などが携帯する iPad などのタブレット端末に事前にインストールされたアプリケーションを使って AI が撮影画像の自動解析を行い、打継面の処理程度を即時に評価・判定する。これにより、処理程度の定量的な評価が建設現場でリアルタイムに行えるだけでなく、判定結果や位置情報等を端末内に保存できるため、トレーサビリティも確保できる。

②事前の深層学習により AI 画像解析の高精度化を実現

開発にあたって事前に行った AI 深層学習では、打継面処理程度の評価・判定において、これまでに当社が開発したラインレーザーによる光切断法を活用して得られた約 10,000 ケースのデータ（平均粗さ〈Ra〉、撮影画像、天候など）を使用している。これにより、撮影画像から推定した平均粗さを基に打継面処理程度の定量的な評価が可能となり、評価区分については、対象となる建設現場の要求水準に合わせた区分に変更でき、格子ごとに「良」・「不良」の判定や処理程度を色別で分類した表示が可能である。

③専用計測機材が不要で他のコンクリート工事にも適用可能

本技術はタブレット端末上のシステムであり、専用の計測機材や画像解析用の機材は不要である。そのため、運用にかかる手間を大幅に軽減でき、ダム工事だけでなく他の工種でのコンクリート打継面処理程度の評価・判定にも適用することができる。

同社は、ダム建設現場で本技術の実証を継続し、データ蓄積やアプリケーションの機能改善により生産プロセスの DX を推進することで品質管理の高度化を実現するとともに、建設現場での検査等に要する時間や手間の削減など更なる生産性向上を図り、建設現場における働き方変革に取り組むとしている。

出典：大成建設株式会社 ニュース（2025年3月31日）

【9 JR 東日本の生成 AI チャットの全社員展開及び生成 AI の内製開発】

JR 東日本グループは、グループ経営ビジョン「変革 2027」のスピードアップのため、デジタル技術を活用した業務変革（DX）を推進している。これまで全社的な DX 推進のため、生成 AI の試使用を社内を進めていたが、2024 年 6 月より社内向け生成 AI チャットツールを全社員に展開した。今後、本社内組織 Digital & Data イノベーションセンター（以下 DICE）にて、JR 東日本独自の業務内容に回答できる生成 AI システムを内製で開発し、10 月より全社向けに試験導入を予定している。

1. 社内向け生成 AI チャットツールの全社員展開

DICE では、社内で早期に生成 AI が活用できるように生成チャットツール「JRE AI Chat」を内製で構築し、2023 年 10 月より社内の一部箇所にて試使用を開始した。社内の DX 推進に生成 AI チャットが役立つことが確認できたため、2024 年 6 月より既成の生成 AI チャットツールを全社員に展開した。JR 東日本は、全社員がタブレット端末を持つなど、全ての社員がデジタルを活用した業務変革が可能な環境を整備している。今後は社内の利活用事例を集めて、全社員に展開していくことで全社的な生成 AI 利活用による業務変革（DX）を実現するとしている。

2. JR 東日本独自の業務内容に回答できる生成 AI システムの開発

DICE では、登録した社内文書に基づいて回答を生成する RAG（Retrieval-Augmented Generation、検索拡張生成）を用いたシステムのプロトタイプを内製で構築し、2023 年 11 月より社内の一部箇所にて試使用を開始した。システムの本導入に向けては、アジャイル開発の手法を採用し、社内の意見を継続的にシステムに取り入れ、2024 年 10 月より全社での試使用を予定している。導入により、社内規定やルールなどの文書の効率的な検索など、全社的な業務効率化に役立てるとしている。

3. その他の取り組み

JR 東日本は、システムやアプリの内製化開発のスピードアップや世の中のエンジニア不足に対応するため、プログラムのコーディングに生成 AI を活用している。また、汎用的な生成 AI では学んでいない鉄道事業固有の情報を学習した「鉄道版生成 AI」の開発を進めるとともに、コールセンター業務など同社グループで共通的な業務においても生成 AI の活用に取り組むとしている。

出典：東日本旅客鉄道株式会社 JR東日本ニュース（2024年7月11日）

【その他】

【10 古屋旅館の勤務シフト自動作成サービス「Shiftmation」導入】

創業 1806 年の熱海で最も老舗とされる温泉宿「古屋旅館」を運営する合資会社（現在は株式会社）古屋旅館は 2024 年 11 月、勤務シフト自動作成サービス「**Shiftmation**（シフトメーション）」を導入した。宿泊業界における労働力不足が叫ばれている昨今、同社では働きやすく働き甲斐のある職場環境づくりを数年前から進めている。

創業 200 年の歴史を持つ同社では、デジタル・DX 化を推進することで働きやすい職場づくりを進めてきたが、これまでシフトの作成はアナログで行われており、従業員の希望休を考慮した公平なシフト作成に苦慮してきた。

また、シフトを作成する担当者の負担が大きく、本来の業務に集中しづらいという課題も抱えていた。ホテル・旅館など労働集約型産業においては、シフト作成担当者の心労や時間的負担はとて大きく、組織運営に支障をきたすくらい大きな事案といえる。そのため、シフト作成にかかる時間と労力を軽減して業務の効率化を図ることが必要となり、勤務シフト自動作成サービスである「**Shiftmation**」の導入を決めた。

「**Shiftmation**」の導入により、従業員の希望や繁忙期に応じた条件を考慮し、公平で効率的なシフト作成が可能となった。同社では、約 100 項目の条件を設定し、その設定した条件を元に AI が自動的にシフトを作成する。この自動シフト作成機能により、シフト作成時間を約 7～8 割削減でき、シフト作成者が本来の業務に集中できるようになったことで、旅館全体の業務効率も向上している。

さらに、公平な「AI が作ったシフト」という共通認識が図れたことで、シフト作成者の精神的な負担も軽減された。年次が高い従業員や早く休みを希望した従業員が優先されるようなシフト作成ではなく、従業員それぞれが希望する働き方を条件に設定しながら、AI が自動的に作成することによる公平で納得感の強いシフトを実現している。

シフトの提出から完成したシフトの確認まで、従業員はスマホで完結できるのでとても利便性が高いこともメリットの一つである。同社は今後も AI などデジタル・DX を活用し、より効率的で働きやすい職場環境を目指すとしている。

出典：株式会社古屋旅館 ニュースリリース（2024年12月12日）